

庄原市行政評価シート

令和 **元** 年度評価

事務事業名	自治振興区活動促進補助金		
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度 (終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	自治定住課

予算科目	会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
	目	07 自治振興費	事業	0401 自治振興事業		

対象者	地域振興計画に基づく事業を実施する自治振興区及びその連合体	対象者数など	22自治振興区等
根拠法令・計画等	庄原市自治振興区活動促進補助金交付要綱(平成17年庄原市告示第44号)		
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/industry/iichishinko/cat02/01post_568.html		

実施目的	地域振興計画に基づく事業を実施する自治振興区及びその連合体に予算の範囲内において補助金を交付し、自治振興区の自立した地域経営を確立するための基盤整備を支援する。
事務事業の概要	<p>補助対象は、自治振興区が策定した地域振興計画に基づく次のいずれかに該当する事業</p> <p>(1) 教育文化事業 (2) 産業振興事業 (3) 保健福祉事業 (4) 生活環境整備事業 (5) その他地域づくりの推進に必要な事業</p> <p>補助額は、対象経費の5分の4以内とし、1事業あたりの補助限度額は、300万円(ただし、1,000円未満切捨て)</p>

年度別実績概要	
平成 28 年度	①戸郷川憩いの場づくり事業(庄原) 661千円 ②福寿草案内看板整備事業(久代) 186千円 ③地域振興対策事業(北) 141千円 ④上高自治振興区和南原地区葬儀備品等整備事業(上高) 1,626千円 ⑤小奴可の里やさしい施設づくり事業(小奴可の里) 1,026千円 ⑥向泉田楽継承事業(口和) 735千円
平成 29 年度	①人や町が元気になる自然公園整備事業(比和) 1,248千円 ②「わしは百まで」「あんたも百まで」みんな久代に住んで生き生き！事業 211千円 ③歴史的資源を活用した地域づくり(山内) 1,348千円 ④集会所での地域活動を充実するための施設設備の整備事業(敷信) 392千円
平成 30 年度	①永田いきいき広場公園整備事業(口和) 1,537千円 ②口和自治振興区文化財マップ作成事業(口和) 255千円 ③地域福祉拠点及び緊急避難箇所整備事業(山内) 466千円 ④内名駅活用交流事業(田森) 114千円 ⑤小奴可の里特産品開発備品整備事業(小奴可) 1,027千円 ⑥八銚自治振興センター2階活用事業(八銚) 1,315千円 ⑦ふれあい水車(添水)改修事業(西城) 434千円 ⑧古頃地域集会所活用事業(比和) 1,591千円 ⑨地域の歴史文化の継承事業(庄原) 1,408千円 ⑩地域に於ける「シルバーリハビリ体操」の普及(庄原) 139千円

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H 28	H 29	H 30	合計
	事業費	補助金	自治振興区活動促進補助金	4,375	3,199	8,286
						0
		事業費計	4,375	3,199	8,286	15,860
	国県補助金					0
	地方債					0
財源	その他	(過疎地域自立促進基金)	4,375	3,199	8,286	15,860
	一般財源		0	0	0	0

実績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H 28	H 29	H 30	合計
	1	実施事業数	件		6	4	10
2	実施自治振興区数	件		6	4	8	18
3							0
成果 (アウトカム)	1	活動内容報告書作成配布	回		1	1	2
	2	活動内容報告展示箇所数	回	1			1
	3						0
備考							

事務事業名	自治振興区活動促進補助金	所管課	自治定住課
-------	--------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布			
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見		評価委員会	
優先度		B	A	A	分布	平均	分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				3		4	
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				1		3	
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				0	1	0	1
認知度		B	B'	B	分布	平均	分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				2		1	
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				2		6	
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				0	1	0	0
有効性		B	B'	B	分布	平均	分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。				2		2	
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				2		5	
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				0	1	0	0
受益者満足度		A	B	A	分布	平均	分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				1		5	
B	どちらともいえない。				3		2	
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				0	0	0	1
市民(納税者)納得度		B	-	B	分布	平均	分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				0		2	
B	どちらともいえない。				0		5	
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0	#DIV/0!	0	0
代替性		A	A	A	分布	平均	分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				4		6	
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				0		1	
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				0	1	0	1
まちづくり基本条例適合性		A	A	A	分布	平均	分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				4		7	
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				0		0	
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				0	1	0	1
所管課評価		事業のあり方を検討						
評価視点	当該補助金は、各自治振興区において地域の将来像を定めた「地域振興計画」に基づく事業を対象に交付されるもので、自治振興区の地域特性を活かし、自立した地域経営を確立することを目的としている。							
所管課が課題と考える内容	近年、補助金の申請数は減少傾向にあるものの採択された事業は、地域課題の解決や自立した地域経営をめざし活用されている。しかし、採択された事業のうち、補助上限額(300万円)に達する事業はなく、今後、補助上限額の見直しなどについて検討を行う必要がある。							

事務事業名	自治振興区活動促進補助金	所管課	自治定住課
-------	--------------	-----	-------

市民意見(プラモニ)		※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。) ※全意見は、ホームページに掲載しています。				
意見数分布	現行どおり	拡 充	縮 小	終 了	その他の見直し	総回答数
	3	1	0	0	0	4
主な意見	【現行どおり】	<p>・今後、更に少子高齢化が進行してくる中で、新たな地域課題も出てくると思う。金額の多寡ではなく、制度の充実が必要と考える。 アウトカムについて、配布・展示回数とされているが、事業の効果を別の指標で示せないでしょうか？</p>				
	【拡充】	-				

行政評価委員会評価 現行どおり

※行政評価委員会の摘録(会議内容)は、ホームページに掲載しています。

総括
意見

これまで各地域の「市民(団体)の自立促進」に大きく貢献し、今後も住民主体の地域づくりを進めるためには有益な事業である。また、制度設立当初と比べて自治振興区を取巻く環境は大きく変化している。団体の役割は大きくなり、規模や活動に差異が生じてきている事等、課題への今後の対応を見据えた総合的な検討が必要と考える。
以上のことから、当面、所管課課題である補助上限額は「現行どおり」とし、自治振興区からの主体的な提案発言が望ましいものはあるが、審査会や行政からの積極的な提案・指導・助言等について前向きに検討いただきたい。

※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。

評価分布	現行どおり	拡 充	縮 小	終 了	その他の見直し
	5				2

各
委
員
の
意
見

【現行どおり】 ②市内には22の振興区があり、その規模や活動内容にはかなりの差異がある。そうした中で、数年前からの各自治振興区への交付金の配分見直しや今年度からの補助金見直しに伴う交付金の減額などが進む中で各自治振興区の活動経費には苦慮している現状下であり、本事業は今後も活動を進めていく中で最も必要な事業で、今後も継続することが適当と思える。

④利用が頭打ちとなりつつある事を鑑み、ソフト事業とハード事業で補助率を変えてみてはどうか。ソフト事業の補助率を高くする事や、他自治振興区と共同申請できるようにして、ソフト事業の活性化を図るのはどうか。また、通常の自治振興区の活動を拡大して取り組む際にも利用できるようにして、自治振興区が活動しやすいようにしてはどうか。

⑤地域のやる気をおこし、地域の将来のあるべき姿を見据えた事業への助成を行い、現在の地域課題の解消のため金銭的な応援をする仕組みとしては有益と思います。ヒヤリングの中で、振興区からの提案を待つのではなく、

- (1)行政が事業を先取りして振興区に提案する内容もあっていいのではないか
- (2)採択する時も知恵を出しあって、実現しやすく手を加える方法もあるのではないか
- (3)又、IOTを活用した提案があってもいいのではないか・・・

と思います。

⑥まさに、「市民(団体)の自立を促進するための事業」であり、行政にしかできない事業です。予算に対してエントリーが少ないのであれば、補助割合を「5分の4」とせず、10割にしても良いのではないのでしょうか。本当はやりたい(ほしい)けれども、5分の1の予算がなくあきらめている…という活動もあるかも知れません。「原則5分の4だけれども、場合によっては10割」としても良いと思います。市の予算が不足している中で、市民が自立して生き生きと暮らしていくためには、必要不可欠な事業と考えます。

⑦今年度のように今後も連合で申請が来る可能性はあるため、補助金額は現状のままでよいと思う。

【その他の見直し】 ①合併以来、自治振興区の役割は年々大きくなってきたと思う。その中で自治振興区活動補助金制度は各地域の主体性の向上にも大きく貢献してきました。今後補助上限額の見直しが検討課題のようですが、自治振興区の再編も近い将来課題に挙がってくることも予想される中で必要な事業であると思われる。自治振興区が成熟してくると申請件数は減少すると思うが、再編を見据え総合的に検討が必要だと思う。

③振興区単位で特性を活かした地域計画を立案するには基本構想・基本計画・将来像等段階的な地域づくり計画(少なくとも3年～5年計画)のビジョンをもとに単年度の具体的事業を考案することが大事であり効果的だと思う。アイデアが出尽くした局面もあるが他の市町の研修等も行い22区全区にわたり効果的な指導・助言を行う事も必要と思う。

今後の事業実施の方向性		現行どおり
詳細	自治振興区が地域の特性を活かし、自立した地域経営確立の基板整備に対し、予算の範囲内で補助金を交付。 (申請事業数制限なし) 受付：4月～5月 審査：6月～7月 ※報告会：実施翌年度	
備考	当初予算額 令和2年度：7,000千円 令和元年度：7,000千円	